環境審議会分科会開催趣旨

1. 開催目的

環境審議会分科会(以下分科会)は、環境基本計画の改定時に、通常の環境審議会(以下審議会)とは別に開催するものです。下記のように開催目的も異なります。

審議会の目的…事務局が作成した案の審議

分科会の目的…事務局が案を作成するための基となる意見の提案

今年度進める環境基本計画の改定においては、分科会での意見を基に事務局が環境基本計画の 案を作成し、審議会でその案を審議する流れとなります。

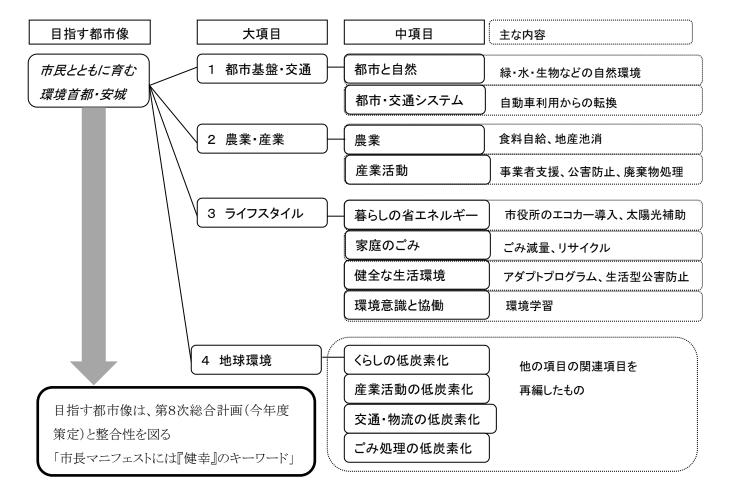
分科会は各分野別に2回開催します。分野は、平成26年度第1回環境審議会で掲げた安城市環境 基本計画の改定方針である①東日本大震災以後の日本のエネルギー事情を考慮、②持続可能なまち づくりに向けた取り組みを重点化、③国・県等の関連計画との整合の観点から、「<u>低炭素</u>」「<u>生活環境</u>」 「*資源循環*」の3つに分類。

2回の分科会には、それぞれ下記の目的があります。

1回目…分野別の課題の整理、改定後の計画の体系作成の基となる情報の収集

2回目…課題の解決につながる新たな施策や計画の体系等についての考え方の整理

2. 現行計画の体系



3. 現行計画改定時(平成23年3月時点)以降のトピックについて

平成23年3月以降、新規に始まった市の施策や、社会情勢などで、特に環境基本計画に関連する 事項を以下にまとめます。

自動車利用からの転換

- ・自動車メーカー各社から電気自動車・プラグインハイブリッド・燃料電池車が発売。次世代 自動車への切り替えが現実的に。安城市も平成26年度から補助金を実施。
- ・愛知県は、充電スタンド、水素ステーションなどの次世代自動車インフラが全国トップクラスの設置状況。全国に先駆けて次世代自動車の普及が進むことが予想される。
- ・平成26年12月から安城市域で、超小型モビリティのカーシェア事業「き~☆モビ」を実施。

暮らしの省エネルギー

- ・東日本大震災後、再生可能エネルギーが普及。売電価格の優遇もあり、一般家庭での太陽光 発電の設置が進んだ。
- ・ハウスメーカーがキャンペーンを行うなどスマートハウス (太陽光発電・燃料電池・蓄電池・HEMSなどを設置した家)の普及が進んでいる。 (安城市は平成27年度から補助金を実施)
- 東日本大震災の教訓から、非常時の電源確保も課題。

健全な生活環境

・平成27年4月から、市民のモラル・マナーの向上を目的とした「安城市さわやかマナーまちづくり条例」の運用を開始。

リサイクル

- ・使用済小型電子機器等の再資源化促進を目的とした小型家電リサイクル法(使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律)が平成25年4月1日に施行された。
- ・平成26年1月に総合リサイクルステーション(エコらんど)を開設。資源ごみの回収を強化。

地球環境

- ・平成26年に公表された気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第5次評価報告書(AR5)では「温暖化には疑う余地がない。20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、人間の影響の可能性が極めて高い。」とされている。
- ・気候変動の影響により、農作物や生態系への影響、熱中症・感染症の拡大、異常気象を原因 とした洪水の頻発などが懸念される。